

中国の景気回復のカギ、 ゼロコロナ政策からの転換はあるか

ポイント① 指標改善も、不透明感が続く

中国の8月の鉱工業生産指数は前年同月比+4.2%、小売売上高は同+5.4%と、ともに市場予想を上回り、回復の兆しをみせました。一方、1～8月の不動産開発投資は前年同期比▲7.4%と1～7月より悪化し、不透明感が続いています。

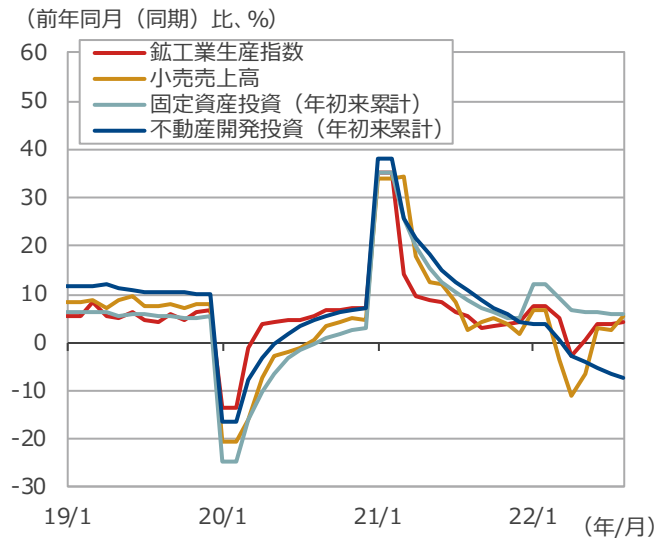
ポイント② 短期的な課題は改善へ向かう

景気回復が遅れている背景として、(1)電力不足による工場の操業停止、(2)政府が不動産バブル抑制のために実施した総量規制による不動産市場の低迷、(3)貿易摩擦などの米中対立、(4)ゼロコロナ政策、などが挙げられます。(2)(3)は長期的な課題であり、解決に時間を要しそうな一方、(1)は猛暑と干ばつによる季節性の要因であり、暑さのピークが過ぎていくことで改善へ向かうとみています。注目すべき(4)は政策の転換があった場合、中国景気のみならず世界景気への影響が大きく、景気回復のカギであるとみています。

ポイント③ 党大会後のゼロコロナ政策に注目

中国政府は2022年の経済成長率目標「+5.5%前後」の達成に向け、固定資産投資の強化や段階的な利下げなどの景気浮揚策を講じてきたものの、本格的な回復に至らず厳しい状況です。足元、各国がウィズコロナ政策を実施するなか、厳格なゼロコロナ政策が中国の景気回復の足かせになっています。これまで「ゼロコロナ」に拘ってきた背景には、北京冬季オリンピックを成功させることや、共産党大会で習近平氏が率いる長期政権の基盤を固めようとする思惑があるとされていますが、10月の党大会で新体制が確定後、政策の転換があるかに注目が集まります。

中国の主な経済指標



期間：2019年1月～2022年8月、月次
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

中国経済が直面している主な課題

	課題	今後の着眼点
短期	(1)猛暑や干ばつによる電力不足	季節性要因であり、猛暑が過ぎれば改善へ向かう
中長期	(2)不動産市場の低迷	構造的で時間を要する複雑な問題
	(3)米中対立	駆け引きが続き、長引きそうな問題
注目	(4)ゼロコロナ政策	当局の決定次第で大きく変わる可能性がある

(出所) 各種資料より野村アセットマネジメント作成

重要イベント 9月30日 中国製造業/非製造業PMI (購買担当者景気指数、9月)